

「困りごと相談せず」17%、都が施設退所者を初調査

東京都は8月30日、児童養護施設などを退所した人へのアンケート調査結果を発表した。退所直後に困ったことがあっても、誰にも相談しなかった人が17%に上るなど、退所者が孤独感を抱いていることが判明。相対的に正規雇用に就く人が少なく、生活保護受給者が多いなど厳しい生活実態も分かった。都によると、都が社会的養護経験者の実態調査を行ったのは初めてで、規模の大きいものは全国的にも例がないという。

調査は都所管の児童養護施設、自立援助ホーム、児童自立支援施設、養育家庭を退所後1年から10年が経過した3,920人のうち、施設などが連絡先を把握している1,778人に、2010年12月から11年1月にかけて実施。本人が記入する方式で673人が回答した（回答率38%）。

質問は大きく分けて「現在の生活」、「施設での生活」、「施設退所前後」、「退所後の進路」、「施設との交流」の5分野。施設退所後に直面したさまざまな問題やニーズを把握して自立支援の在り方を検討することが調査の目的だ。

施設退所後にまず困ったことを尋ねたところ、最も多かったのが「孤独感、孤立感」（30%）で、「金銭管理」「生活費」がそれぞれ25%。その時の主な相談相手は「施設職員」（40%）が最も多いが、次に多いのが「誰にも相談しなかった」（17%）だ。

自由意見では「施設職員が足りず、忙しいので相談したことはない」、「賃貸住宅の保証人を毎回施設

長に頼むのが気まずい」、「退所後に相談できる機関があるのを知らなかった」など、施設に頼りづらい気持ちを抱いたり、有益な情報を得にくかったりする実態が記されている。

退所前後に望まれる支援については「生活、仕事、対人関係など全般的な相談窓口」、「就職先や進学への経済的支援」がそれぞれ4割を超えた。

生活状況は総じて厳しく、働いている人のうち正社員は男性57%、女性34%で、いずれも総務省の「10年度労働力調査」（15～24歳）より低い。手取り額が月20万円未満の人は8割。生活保護受給者は約10%で、09年度の都内の保護率（約2%）を上回る。

回答者の最終学歴は「高校卒」（58%）が最も多く、「大学卒等」（4年制、短大、専門学校）は15%。施設退所時の進路について「十分相談できた」、「大体相談できた」とする人は7割を超えたが、進学後、アルバイトとの両立に苦労している実態も明らかになった。

自由意見では「親の社会的地位（特に経済力）が親を選べない子どもの人生を決めるような日本の福祉に失望する」、「このアンケートに回答できない人のことを考えてほしい」という記述もあった。

都は調査結果を踏まえ、「来年度に向けて必要なものは予算要求する。また、施設職員向けの研修などについても見直しを図っていく」としている。

（福祉新聞・2543号 2011年9月12日）